



## 令和8年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年12月12日

上場会社名 株式会社グリーンクロスホールディングス  
 コード番号 272A URL <https://www.green-cross-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 光一郎  
 半期報告書提出予定日 令和7年12月12日 TEL 092-737-0370  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和8年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年5月1日～令和7年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
8年4月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年4月期中間期	14,879		864		861		616	

(注)包括利益 8年4月期中間期 666百万円 ( ) 7年4月期中間期 百万円 ( )

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
8年4月期中間期	円 銭	円 銭
7年4月期中間期	68.94	

(注)当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年4月期中間期	百万円	百万円	%
7年4月期	27,951	12,440	44.3
	26,167	12,006	45.7

(参考)自己資本 8年4月期中間期 12,381百万円 7年4月期 11,952百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年4月期			0.00		
8年4月期(予想)				37.00	37.00
				37.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)7年4月期期末配当の内訳 普通配当35円00銭 記念配当2円00銭

記念配当は、新体制への移行を記念した配当であります。

### 3. 令和8年4月期の連結業績予想(令和7年5月1日～令和8年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	29,915	7.3	2,057	3.7	2,078	4.3	1,284	5.9
								144.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 三建リース株式会社 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年4月期中間期	9,025,280 株	7年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	8年4月期中間期	40,859 株	7年4月期	127,123 株
期中平均株式数(中間期)	8年4月期中間期	8,945,902 株	7年4月期中間期	株

(注)当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期期中平均株式数については記載しておりません。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により株式会社グリーンクロスの完全親会社として設立されました。したがって、前連結会計年度(令和6年5月1日から令和7年4月30日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社グリーンクロスの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により株式会社グリーンクロスの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社グリーンクロスの令和7年4月期第2四半期（中間期）連結累計期間（令和6年5月1日から令和6年10月31日まで）と比較しております。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資が持ち直すなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続が消費者マインドに及ぼす影響など、景気の下押しリスクは依然として残っており、先行きには注意を要する状況が続いております。

当社グループが属する安全対策業界およびサインメディア業界におきましては、国土強靭化計画やインフラの老朽化対策等を背景に公共投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資にも回復の動きがみられるものの、建設資材やエネルギー価格の高止まりに加え、物流や人件費の上昇が続くなど、コスト構造の変化は継続しており、事業環境は引き続き不透明な状況となっております。

このような状勢のもと、安全対策事業におきましては、時代とともに変化するお客様のニーズに対応すべく、環境に配慮した商品の開発やIoT関連商品の積極的な提案営業を推進するとともに、各ロジスティクスを中心とした全社的な物流循環サイクルの活用による営業拠点ネットワーク網の連携機能促進ならびにレンタル商材の拡充を図るなど、収益構造の持続的な強化に努めてまいりました。

また、サインメディア事業におきましては、SDGsに即した商材の提案や、保守点検業務の広域的な展開など、付加価値の高いサービス提供を推進するとともに、「安全」と「サイン」を融合した新たなサービスの創出に向け、グループを挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高14,879百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益864百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益861百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益616百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は27,951百万円で、前連結会計年度末に比べ1,784百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が204百万円の増加、受取手形及び売掛金が387百万円の増加、電子記録債権が196百万円の増加、土地が1,027百万円の増加等によるものです。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は15,510百万円で、前連結会計年度末に比べ1,349百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が960百万円の増加、電子記録債務が325百万円の増加等によるものです。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ434百万円の増加となり、12,440百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が335百万円の減少、利益剰余金が616百万円の増加等によるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年4月期業績予想につきましては、令和7年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年4月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	4,733,752	4,938,345
受取手形及び売掛金	4,400,780	4,788,075
電子記録債権	657,856	853,862
商品	3,456,266	3,579,476
原材料及び貯蔵品	472,449	527,582
その他	147,616	157,517
貸倒引当金	△185,956	△185,942
流动資産合計	13,682,765	14,658,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,236,008	4,124,490
レンタル品（純額）	1,368,263	1,366,008
土地	4,978,568	6,005,954
建設仮勘定	147,000	40,000
その他（純額）	172,302	158,571
有形固定資産合計	10,902,143	11,695,025
無形固定資産		
のれん	208,179	177,284
その他	210,540	206,207
無形固定資産合計	418,719	383,491
投資その他の資産		
投資有価証券	596,325	650,171
繰延税金資産	355,687	317,369
その他	222,720	259,128
貸倒引当金	△11,188	△12,845
投資その他の資産合計	1,163,544	1,213,823
固定資産合計	12,484,406	13,292,340
資産合計	26,167,172	27,951,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年4月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,441	2,880,021
電子記録債務	2,088,737	2,414,617
短期借入金	-	960,000
1年内返済予定の長期借入金	563,011	593,362
未払法人税等	492,512	339,584
賞与引当金	827,350	770,000
その他	1,149,989	1,217,537
流動負債合計	8,050,042	9,175,122
固定負債		
長期借入金	5,225,316	5,222,714
退職給付に係る負債	59,297	54,527
役員退職慰労引当金	61,315	63,346
その他	765,168	995,024
固定負債合計	6,111,097	6,335,613
負債合計	14,161,140	15,510,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	972,093	636,941
利益剰余金	10,226,075	10,842,790
自己株式	△151,994	△48,852
株主資本合計	11,743,441	12,128,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,982	252,910
その他の包括利益累計額合計	208,982	252,910
非支配株主持分	53,608	59,464
純資産合計	12,006,031	12,440,522
負債純資産合計	26,167,172	27,951,257

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 令和7年5月1日 至 令和7年10月31日)	
売上高	14,879,754
売上原価	9,555,092
売上総利益	5,324,661
販売費及び一般管理費	4,460,483
営業利益	864,177
営業外収益	
受取利息	2,292
受取配当金	10,682
投資事業組合運用益	4,301
為替差益	165
雑収入	17,131
営業外収益合計	34,573
営業外費用	
支払利息	31,636
雑損失	5,890
営業外費用合計	37,527
経常利益	861,223
税金等調整前中間純利益	861,223
法人税、住民税及び事業税	222,327
法人税等調整額	16,323
法人税等合計	238,651
中間純利益	622,572
非支配株主に帰属する中間純利益	5,856
親会社株主に帰属する中間純利益	616,715

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 令和7年5月1日 至 令和7年10月31日)	
中間純利益	622,572
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43,928
その他の包括利益合計	43,928
中間包括利益	666,500
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	660,644
非支配株主に係る中間包括利益	5,856

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間（自 令和7年5月1日 至 令和7年10月31日）

当社グループには、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。